



2022年8月26日

各位

会社名 ファーストコーポレーション株式会社
 代表者 代表取締役社長 中村 利秋
 (コード番号 1430 東証プライム市場)
 問合せ先 取締役経営企画室長 宮本 比都美
 (TEL 03-5347-9103)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月21日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2022年5月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年5月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。

当社は、下表のとおり、流通株式時価総額に関しては2025年5月期末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日時点 ※1	21,434人	82,964単位	64.5億円	62.1%	0.30億円
	2022年5月31日時点 ※2	12,608人	82,346単位	63.2億円	61.6%	0.26億円
プライム市場上場維持基準		800人以上	20,000単位	100.0億円	35.0%	0.20億円
2022年5月31日時点適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合
当初の計画に記載した計画期間				2025年5月末		

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。なお、1日平均売買代金については、2022年1月から2022年7月における東証の株式相場表に記載の売買代金をもとに当社で算出した参考値となります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価（2021年12月～2022年5月）

当社は、流通株式時価総額がプライム市場の求める基準を充たしていないという結果を踏まえ、同基準を達成するための主要要素である株価を上昇させるべく、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する取組みを実施してまいりました。2025年5月期末に向けて、時価総額向上と株式の流動性向上に継続的に取り組むことにより、株式市場で適正な評価を受け株価の上昇を図ってまいります。具体的な取組み状況は下記のとおりとなります。

(1) 時価総額向上

1) 中期経営計画「Innovation2021」の達成

当社は、中期経営計画「Innovation2021」において3カ年の数値目標と以下に掲げる4項目の重点施策を設定しており、計画達成に向け継続的に取り組んでおります。

① 中核事業強化の継続

i) 造注方式の推進

用地開発部門の幹部社員を採用し、用地開発体制の強化と情報入手先の拡大を図ってまいりました。都区部のほか郊外立地や地方の主要都市など、より多くの事業用地情報の入手が可能となり、計画初年度となる2022年5月期の事業用地の成約は計画を上回る実績となりました。また、造注案件として特命受注による高利益の工事請負が可能となることから、今後の完成工事総利益率の底上げも見込まれております。

ii) 建築事業の強化

新卒を含め施工人員の積極採用を進めたほか、協力会社の拡充も推進し、施工体制の拡充を図ってまいりました。また、施工品質の維持向上のための第三者機関による施工品質の監査も、全作業現場を対象として継続してしております。

② 再開発事業への注力

再開発事業部門の幹部社員を採用し、推進体制を強化いたしました。JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業は2024年3月の完成引渡しに向け順調に進行しております。当社は再開発事業を中長期的な収益基盤として確立すべく、用地取得済の案件のほか、他の再開発案件についても鋭意検討を進めております。

③ 事業領域拡大による新たな価値創出

i) 収益基盤の多様化

M&Aによる業容拡大に向け、不動産取引が活況な主要都市を事業エリアとするゼネコンや不動産会社をターゲットとして、情報の入手と検討を重ねてまいりました。現時点までに成約に至った案件はございませんが、実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

ii) 研究開発

開発済の新免震工法である「ZENAS工法」のブラッシュアップのほか、新たな建築技術の開発にも取り組んでまいりました。

④ 人材の確保・育成、働き方改革の推進

i) 人材の確保・育成

積極的な採用活動により、2022年5月末までに新卒9名を含め21名を採用いたしました。また、社内研修の実施、外部講習機会の提供や資格取得支援による従業員のスキルアップを継続的に図ってまいりました。

ii) 働き方改革の推進

2022年3月にサステナビリティ委員会を発足し、その下部組織として働き方改革プロジェクトチームを設置いたしました。現場作業所や協力業者へのヒアリング実施、施工管理システムの導入のほか、業務全般の効率化に向けた各種施策の検討を行ってまいりました。

なお、3カ年計画の初年度である2022年5月期の数値目標は、前述のとおり事業用地の成約が計画を上回ったほか、工事施工についても全般的に順調に進行したことから、以下のとおり上振れ達成となっております。計画2年目となる2023年5月期、計画最終年度となる2024年5月期についても計画の達成を目指してまいります。

	計画値	実績
・売上高	265.0億円	301.7億円
・営業利益	17.2億円	19.1億円
・経常利益	17.0億円	18.9億円
・当期純利益	11.8億円	12.6億円

2) 株主還元の拡充

2022年5月期は配当性向の引き上げは実施しておりませんが、今後の中期経営計画の進捗と収益性向上にあわせ、引き続き検討してまいります。なお、株主還元の拡充及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、2022年2月に自己株式の取得を実施しております。

3) コーポレートガバナンスの充実

当社は、サステナビリティを推進するため、前述のとおり2022年3月にサステナビリティ委員会を設置し、コーポレートガバナンス・コードにおける以下の補充原則への取り組みを開始しております。

① 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの導入

2022年8月26日開催の第11回定時株主総会から導入しております。

② 開示書類のうち必要とされる情報の英訳開示・提供

従来の決算短信、招集通知、IRサイトのほか、有価証券報告書の英訳開示を2022年8月29日提出分から実施する予定です。

③ 気候変動に係るTCFDと同等の質と量の開示

2022年3月にサステナビリティ委員会の下部組織として気候変動対策部会を立ち上げ、検討を開始しております。

(2) 株式の流動性向上

1) 流通株式比率の向上

流通株式時価総額の向上を図るため、株式の流動性向上への寄与が見込まれる資本政策について、検討を進めております。

① 経営陣による株式の売出し

流通株式数を増加するため、経営陣が保有する当社株式の一部を売り出すことを検討しております。

② 自己株式の活用

当社従業員の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等の観点から、従業員向けのインセンティブへの活用を検討しております。

M&Aについては、可能な範囲で自己株式の活用を進めていくこととしております。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取り組み内容

当社は、一定数の株主数や流通株式数を維持しておりますが、流通株式時価総額の基準を充たしていない理由は、主要な要素である株価が低迷しているためであると考えており、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが課題であると認識しております。

今後も引き続き計画に基づく各種取り組みを推進し、計画期間末である 2025 年 5 月末までの流通株式時価総額のプライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

以上